

金融マーケットを読み解く

～ 実はけっこう身近? ～



みなと銀行 資金証券部

兼りそなHD 市場企画部 情報戦略T ストラテジスト

荻谷 将 吾

【プロフィール】

三田市出身。甲南大学文学部卒。2010年にみなと銀行入社。西宮支店などを経て、2015年より資金証券部に所属。2019年からりそなホールディングス市場企画部ストラテジストとして、経済・金融市場の動向分析を開始。2021年よりみなと銀行ストラテジストとしても本格的に活動開始。社内外向けのレポート執筆やメディア対応に加え、企業や業界団体、大学など多様な場でのセミナー登壇や寄稿活動を通じて、情報発信を行っている。

1. はじめに

「金融マーケット」と聞くと、どこか遠い世界の話に感じる方も多いのではないだろうか。「専門家だけの領域」「自分の生活には関係ない」そんな印象を持たれることもあるかもしれません。確かに、マーケットには専門用語が多く、ニュースでも複雑な表現が使われるため、敷居の高さを感じるのは自然なことです。

しかし、実際には私たちの生活とマーケットは密接に結びついています。たとえば、円安になれば輸入品の価格が上がり、スーパーでの買い物にも影響します。住宅ローン金利が上がれば、家計の負担が増えます。つまり、マーケットの動きは日々の暮らしに直結しているのです。

このコーナーでは、マーケットの見通しや解説に加え、「身近なマーケット」をテーマに、できるだけわかりやすく、親しみやすい形で情報をお届けします。金融の知識がなくても楽しめる内容を目指しますので、ぜひ気軽に読んでいただければと思います。

2. マーケットの入り口

そもそも「マーケット」とは何でしょうか。「金融市場」とも呼ばれることから、ついつい魚や野菜を売買する市場をイメージしてしまうかもしれません。ですが、実際にモノを売り買いする市場ではなく、現在の金融取引はほとんどがインターネット上で完結しています。

取引される対象は、

株式・為替・金利、

原油や金などの商品、

不動産投資信託、仮

想通貨など多岐にわ

たります。株式・為

替・金利が代表的で

すが、なかでも世界

で最も取引量が大き

いのは為替です。世

界全体での1日あ

たりの取引額は約

659兆円とされ、日本のGDPを優に超える規模です。今後も取引量は増加すると予想されています。

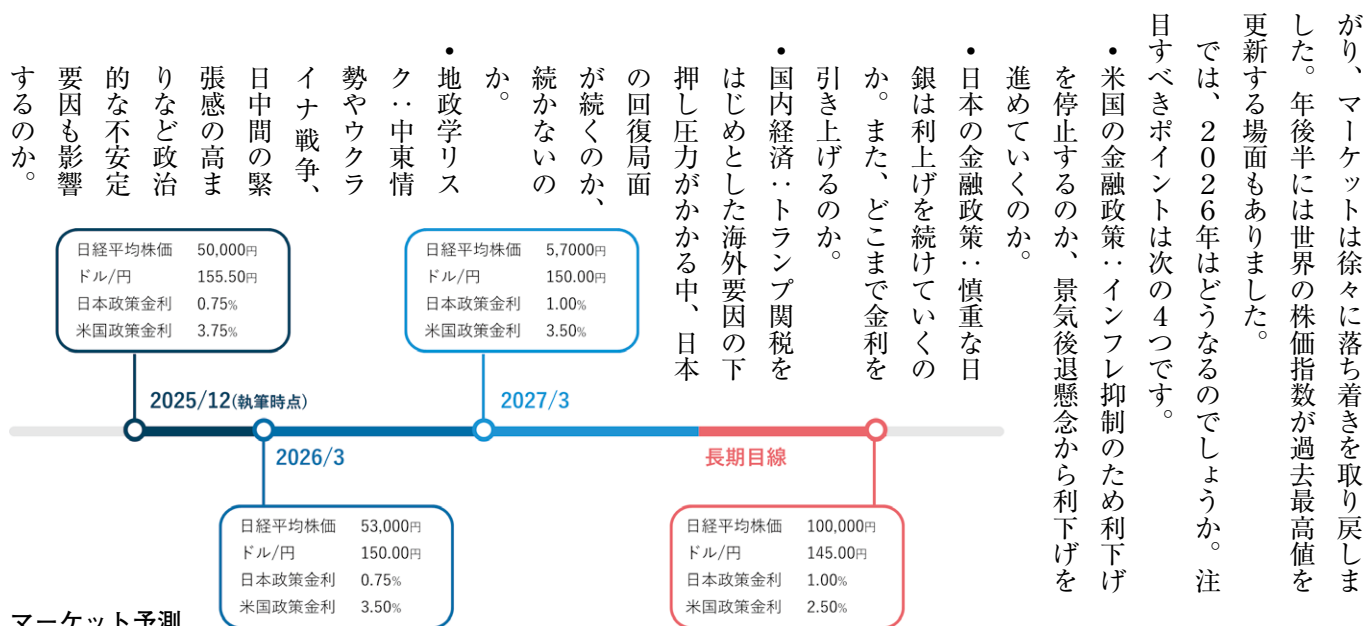
マーケットは時間帯で「アジア→欧州→ニューヨーク」と移り変わりますが、各市場は相互に影響し合い、世界のどこかで常に取引が行われています。まさに、地球を巡る取引のリレーが途切れることなく続いているのです。

3. 2026年のマーケット見通し

まずは2025年を振り返りましょう。米国で2期目となったトランプ大統領が、高関税政策を打ち出したことで世界経済への懸念が広がりました。日本では日経平均株価が過去最大の下げ幅を記録するなど、市場は一時混乱しました。

しかし、「高関税は交渉の一環」との見方が広





2026年の見通しとしては「株高・円安・金利高」の地合いが続くと予想しています。米国景気の相対的な強さや日銀の慎重な姿勢が背景です。米国では労働市場に減速感はあるものの、賃金上昇と個人消費が堅調。FRBの利下げが景気を下支えし、緩やかな減速の中で株高が続くやすいと見えています。

一方、日本では追加利上げはあと1回程度に留まる公算。国内金利は上昇しますが、米国との金利差は依然大きく、円安は本格的に修正されにくい見通しです。ドル/円は140〜150円台を中心に推移すると予想します。円安も追い風に日本株は底堅く推移する見込みです。

さらに、11月の米国中間選挙は最大のイベントです。現状、共和党が上下院で過半数を占めていますが、民主党が議席を伸ばし「ねじれ議会」となる可能性があります。その場合、マーケットが大きく揺れるリスクもあり、注目度は非常に高いです。

4. ほっと一息、サブスクと円安の意外な関係

「今年も頑張ったし、Amazonで褒美を！」
「Netflixで映画を一気見！」——そんな方も多いのではないのでしょうか。コロナ禍でうち時間が増え、オンライン会議もすっかり日常になりました。でも実は、こうした便利なサービスが、私たちの「値上げ」に一役買っているのです。

サブスクやクラウドサービスの多くは海外企業が提供しており、日本企業のシェアは1割にも満

たないとの調査もあります。つまり、私たちは日々、利用料を海外に送金しているわけです。

この支払いが積み重なって生まれるのが「デジタル赤字」。利用料を支払う際に「円」を「ドル」に両替するため、円安の一因となり、結果的に輸入品の値段が上がる——つまり、サブスクで映画を見ながら、裏では値上げのタネをまいているとも言えるのです。この「デジタル赤字」はここ5〜6年で約2倍の6・8兆円に膨らみ、円安の陰の立役者になっています。

「じゃあネット断捨離する？」——いやいや、オンライン会議もネットショッピングも、もはや生活必需品。少子高齢化で効率化ニーズが高まる日本では、むしろ利用は増える一方です。

あなたがサブスクの再生ボタンを押すたび、円安ドラマも同時上映中——そのストーリー、どう予想しますか？

超円安

著作権等使用料
動画・音楽配信
ソフトウェアライセンス料など

コンピューター・情報サービス
社内インフラ
オンライン会議
クラウドサービスなど

専門職・コンサルティングサービス
ウェブ広告
ネットショッピング
海外SNSなど

デジタル赤字が呼ぶ超円安